

在外教育施設における進路指導の実践

— ニューヨーク日本人学校中等部における3年間の進路指導の実践 —

前ニューヨーク日本人学校 教諭

千葉県香取郡神崎町立神崎中学校 教諭 田 中 圭

キーワード：進路指導，高校受験，帰国子女，帰国生

1. はじめに

私は、平成18年4月より平成21年3月まで、アメリカ合衆国コネチカット州にあるニューヨーク日本人学校に派遣され、3年間、進路指導を担当した。

進路指導というと、それがあたかも進学指導という印象を受けがちであり、生徒本人・保護者ともに進学指導に最も大きな期待を寄せる。しかし本来、進路指導は義務教育終了後、一人の人間としてどのように生きるかを考えさせ、将来への自己実現に向けて、自らが納得して進路を選択できるように適切な助言・支援をすることである。進学指導はそのための一手段に過ぎない。

そうはいいつも、在外教育施設においては日本国内の中学校以上に進学指導に重点が置かれているのが現状である。その理由の一つとして、在外教育施設においては、保護者の進学に対する意識と熱意が、公立中学校の教員では計り知れないほど高いことがあげられる。いわゆる「エリート」と呼ばれる家庭が多く、求められる指導のレベルも高い。どの家庭も、少しでも高い学力が要求される学校に、一つでも多く合格したいという気持ちで入試に臨むのである。しかも、生徒の帰国先は首都圏を中心に、北は北海道から南は九州まで全国に渡る。多様なニーズにこたえるために、進路担当者は常に進路情報の収集に努めなければならない。

進路指導=進学指導でないのは重々承知しているが、在外教育施設の特長事情と現状を一人でも多くの方に知っていただきたく、進学指導、中でも派遣教員が行う進路事務を中心に本レポートを作成した。

2. 実践

(1) 進学先について

生徒の進学先は首都圏を中心に、日本全国に渡る。首都圏を中心とした有名国公私立高等学校、さらに現地の日系私立高等学校、現地のハイスクールなど、初めて聞く校名の数々。派遣1年目の教員にとっては、これまでに経験したことのない指導に戸惑いを覚える。

本校生徒がこれまでに進学、または今後進学する可能性のある学校の分類は、以下の通りである。

日本国内	アメリカ合衆国内	アメリカ合衆国外
国立大学附属高等学校 都道府県立高等学校 私立高等学校 高等専門学校 特別支援学校	日系私立高等学校 公立ハイスクール 私立ハイスクール インターナショナル スクール 国連学校（国連職員の子弟のための学校）	日系私立高等学校 インターナショナルスクール 公立ハイスクール

(2) 進路業務について

本校では、9学年学級担任と進路主導主任（9学年副担任を兼務）が2人1組となって進路業務にあたる。例年、学級担任は派遣1・2年目の教員が、進路指導主任は派遣2・3年目の教員が務める。この2人で、以下のような分担で業務を遂行していく。

学級担任の業務：志望校の集約，生徒情報の集約・整理。高等学校，教育委員会への資料請求と礼状の発送。家庭との連絡，調整。調査書の作成，発行。受験カレンダーの作成（入試日程の管理）。指導要録抄本の作成，発送。
進路指導主任の業務：進路情報の集約・整理，資料作成。進路通信の発行。個人データベースの作成。進路学習の企画，指導（面接練習・作文指導を含む）。進路行事（進路説明会，進路査定会議，進路講演会，各種面談など）の企画運営。教育委員会との連絡，調整。私立高校の進路担当者との連絡，調整，折衝。公立高校入学者選抜に関わる書類作成（成績一覧表を含む）。成績証明書の発行依頼（日本の中学校）。実力テスト（業者テスト），駿台甲府高等学校進学適性試験（日本人学校会場）の運営。

①資料請求，調査書作成，公立高等学校入学選抜用の資料作成

入試に関する資料請求は，生徒が希望する全ての学校へ行う。日本との書簡の往復は，最速でも10日程度，資料請求でも1ヶ月程度は見込まないといけない。アメリカの郵便事情は思いのほか悪く，日本人学校に到着した段階で封筒が破れていることはよくあり，封筒が破れて中身が紛失し，もう一度送り直してもらったケースもあった。

調査書の種類は，学校書式で発行する「本校書式」，高校側が指定する「指定書式」の2通りある。本校書式はエクセルを利用して作成するが，指定書式はその多くが手書きである。日本から取り寄せた募集要項，書類作成に関する指示書や注意書きを全て熟読する。1校1校の様式が異なり，しかも予備の用紙がないため，必ず下書きを行い，入念な点検を経てから清書を行う。また日本の中学校のように，試験の結果に応じて追加の書類作成ができないため，受験するかわからない学校（志望上位校の結果によって受験を決めるが，出願はする）の調査書まで作成する。担当者も2人しかいないため，10月から毎日帰宅は深夜，休日返上で書類作成に取りかかった。出願書類作成には，膨大な時間と労力を要する。

国立・私立高等学校と違い，公立高等学校の入学者選抜は事務手続きが複雑であるうえに，教育委員会によって様式が全て異なり，さらに非常に細かい規定がある。そのため，電話帳のような『入学者選抜実施要項』を何度も熟読してから書類作成にとりかかる。調査書の他に「学習成績一覧表」，「帰国に関する申立書」，「海外在住証明書」，「他県の公立高等学校を受検しない証明書」，「入学確約書」などの各種証明書が，1回の検査につき7通前後必要となる。さらに家庭では，「海外在勤証明書」をはじめ，「登記簿謄本の写し」や「賃貸住宅契約書」などを用意する必要があり，保護者への確認・助言も必要となる。

これら書類作成に使用する用紙は，A4用紙が基本であるが，B4用紙やA3用紙を要求する教育委員会もある。アメリカ合衆国ではA・Bサイズの用紙が売っていないので，A・B用紙を新派遣者に日本から持参してもらう。用紙の違いも，在外教育施設にとっては頭の痛い問題である。

②教育委員会・高校進路担当者等との連絡調整

教育委員会，公立高等学校へは，入学者選抜実施要項の取り寄せと書類作成に関する問い合わせが主である。入学者選抜に関する資料は，ほとんどの教育委員会がWebサイト上から入手できるようになった。また担当者とのメールのやりとりで，書類一式を添付ファイルで送信してもらうなど，利便性が各段に向上してきている。

市立高校や県立高校の一部では，教育委員会を通さず，学校独自に資料を発行している学校もあったので，直接問い合わせや資料請求を行う必要があった。県立学校の一部には，夏季休業中に教師対象に行われる学校説明会の資料の送付を依頼したこともあった。

私立高等学校とは，日本国内の進路指導と同じく，入試相談を行う。入試相談は，試験情報に留まらない。推薦入試・単願（専願）推薦受験生徒についての情報提供，併願受験生徒についての成績などの資料と照らし合わせながらの折衝，そして時には配慮を要する生徒へのお願いであったりもする。場合によっては，聞きづらく，お願いしづらいことでも積極的に伝えなければならない。単願（専願）受験の生徒と同様に配慮

を求めたり、場合によっては合格の確約をお願いしなければならないこともあったが、入試相談による成果は大きかった。

③時差との戦い

日本との事務連絡は、基本的に電話で行う。しかし日本とアメリカ合衆国の間には通常時で-13時間、夏時間では-14時間の時差がある。教育委員会や事務室の業務開始時間が午前9時であるため、米国東部標準時の本校から日本へ電話をかけられる時間は、夏時間の間は20:00時以降、それ以外は19:00以降の電話開始となる。この連絡は、日本への電話、家庭への連絡、記録の作成などを含め、1件あたり1時間程度の時間を要するそれらを一晩平均4件前後行う。すると必然的に深夜までかかってしまう。電子メールも利用するが、まずは電話にてきちんとあいさつをし、話がある程度進んだ後に電子メールでのやりとりになるが、それでも進路相談に関するメール作成には相当の時間を要する。電話にせよメールにせよ、日本との連絡は時間と根気を要する仕事である。

(3) 進路業務・進路指導の改善

進路業務を進めるにあたり、歴代担当者が築き上げてきたシステムをベースに仕事を進めていくが、効率的かつ効果的に進めていくために、常に業務改善に努めてきた。以下に改善内容を紹介する。

平成18年（2006年）度：学級担任と進路指導主任の業務の明確化。書類チェック体制の強化。学習成績一覧表の作成を教務担当に依頼。進路会議への中等部職員全員の参加。三者面談中の管理職の常駐。作文練習用資料『作文の極意』作成。帰国受験カレンダーの作成。私書箱（PO BOX）の設置。

平成19年（2007年）度：2007年度（平成19年度実施入試）進路リストの新規作成。三者面談、個人面談リスト、調査書本校書式の大幅改訂。学力テストの実施回数増加。

平成20年（2008年）度：進路通信『希望の轍』の発行。進路説明会資料（4月、11月実施分）の大幅改訂。進路査定会議資料（11月実施）の大幅改訂と、進路個人カルテの新規作成。公立書類作成・提出確認リストの新規作成。2008年度（平成20年度実施入試）進路リストの更新。三者面談の日程変更。自己推薦入試指導用資料『書いてみよう 志望理由&自己推薦書』の新規作成。

3. 成果と課題

(1) 成果

①家庭との連携を密にした、生徒一人ひとりに応じた進路指導

進路の指導において、保護者の理解と協力が不可欠であり、保護者と共に進路指導を進める必要がある。

ニューヨーク日本人学校においては、生徒数の少なさ（18名前後）という利点を生かしながら、進路通信で進路情報をこまめに発信したり、面談や個別相談、学級での進路学習などを通じて、各家庭と連絡を密に取り合いながら、指導を行うことができた。

進路指導への協力依頼は中等部内に留まらず、特別支援コーディネーターには特別支援を要する生徒への個別指導を、また、本校の敷地内にある教育相談室には、日米両方の資格を持つカウンセラーの協力を得ながら、学力上位の生徒から特別支援を要する生徒まで、個に応じた指導を充実させることができた。

②進路指導を通じた学級経営の充実

私は中学3年生を担当する時、「受験は団体戦だ！」を学級スローガンに掲げている。学級内でお互いに励まし合い、勉強を教え合いながら、クラス全員が向上する「相乗効果」の意味合いが大きく込められている。また、受験をのりきるためには、学校、家庭、学校外の機関など、様々な人々の協力が不可欠である。自分一人で進路に立ち向かっているのではなく、周囲の支えがあっはじめて入試に立ち向かえるという意識を

生徒に持たせるようにしている。そこで横断幕を作成し、教室後方の壁面に掲示し（写真下）、常に生徒に意識をさせるとともに、学級通信で保護者に指導方針の理解を呼びかけた。

この指導方針は、生徒・保護者から十分な理解を得られ、学校生活における効果は大きかった。また、入試のために帰国した後でも、生徒間で連絡を取り合い、励まし合いながら乗り切った生徒が多かった。保護者にも好評をいただき、卒業アルバムにも大きく取り上げていただいた。

③進路業務の維持・向上

レベルの高い仕事を維持することは容易ではない。新派遣者に仕事を引き継ぎながら業務の維持・向上は容易ではなかった。しかし、歴代の進路指導主任が築き上げてきた本校の進路業務をベースに仕事を進め、さらに業務改善に務めた結果、この3年間で、よりレベルアップした進路業務を行うことができた。



(2) 課題

①勤労観・職業観の育成

現状としては、本校に求められるニーズが、勤労観・職業観の育成よりも進学指導に重点が置かれがちである。進路指導という観点から、また、より充実した進路指導を行うために、体験活動の導入、職業調べ学習の充実、保護者の協力を得て行う職業講演会の開催などが導入できると考えられる。

②体験活動（職場体験や体験入学等）の導入

近年、日本ではキャリア教育が盛んに行われ、職場体験などの体験活動が実施されている。しかし、残念ながら本校中等部では体験活動（職場体験や体験入学等）が行われていない。他の日本人学校では、保護者の職場で体験活動を行っているところが多いようである。治安の良さなど、体験活動を実施できる環境も整っているため、ぜひとも取り入れたい活動である。

③進路情報の収集と整理

これまで述べてきたように、在外教育施設の進路指導は地域に密着した指導を行うことができない上に、担当教員も初めて送り出す学校がほとんどである。そのため過去の受験校や、生徒の帰国先を把握し、その地域の学校情報を早めに入手し、分析する必要がある。進路担当者が3年で交代してしまい、必ずしも首都圏の教員が進路指導を担当することではないことをふまえ、過去10年分の進路情報については、ある程度データベース化を行ってきたが、今後も継続的に改訂していく必要がある。また、国内のネットワークを駆使して、常にアンテナを高くし、情報収集に努める必要がある。

4. さいごに

赴任直前の平成18年1月上旬、ニューヨーク日本人学校にあいさつの電話をかけた時、当時の学校長から、「田中先生には進路指導をしていただきますので、そのつもりで準備をお願いします。本校は学力の高い生徒がほとんどです。その多くが首都圏に帰り、国立大学付属高校や早稲田・慶應などの有名私立高校に進学します。しっかりとご指導をお願いします」とお話をいただき、身の引き締まる思いがしたのを今でも忘れない。

私にとって、ニューヨーク日本人学校での3年間は、今後の教員生活への大きな影響を及ぼす、キャリアアップの3年間であった。まだまだ学ぶべきことはたくさんあるが、ここで学んだことを地元でしっかりと還元しながら、より充実した教員生活を過ごしていきたい。